

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門管掌 森田 尚希

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門管掌 森田 尚希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,641,848	2,083,308	3,639,843
経常利益 (千円)	21,385	172,114	169,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,788	93,148	124,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,887	79,673	156,066
純資産額 (千円)	1,210,290	1,462,577	1,350,256
総資産額 (千円)	2,280,936	2,693,527	2,522,309
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.39	20.45	27.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.39	20.07	27.02
自己資本比率 (%)	52.8	46.3	53.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,955	199,114	370,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,426	81,859	230,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,560	74,093	67,454
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,107,438	1,359,298	1,317,408

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.23	14.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社がGeos Language Centre Pte Ltd.の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

この結果、2019年9月30日現在、当社グループは当社と連結子会社6社並びに関連会社1社で構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材への需要の増加、人材流動性の上昇が起こっております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。また、AI等のテクノロジーの活用による学習効果の向上及びオペレーションの改善にも取り組んでおります。

更に、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指すため、日本における英語関連事業の展開のみならず、グローバルリーダー育成及びキャリア関連への事業拡大や、事業の海外展開を目指し、取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、個人向けサービスについてはマーケティング活動やサービス改善により会員数が前年同期比で増加しております。また、法人・教育機関向けサービスについては営業体制の強化により導入企業数、会員数が前年同期比で増加しております。その結果、売上高は増収となりました。売上原価は会員数の増加や新サービス「スマートメソッド®コース」等の費用の先行により増加しております。一方で、販売費及び一般管理費については、従業員数が前年同期比で増加したことなどにより人件費が増加しているものの、生産性向上や事業効率化によりコスト効率化を進めた結果、増加は抑制され、収益性が向上しております。

また、文教向けサービス事業子会社である株式会社エンビジョンにおいて、増進会ホールディングス（以下「Z会グループ」という。）との連携をより強固にするため、Z会グループより33.41%の出資を受け、合併での事業運営を開始しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,083,308千円と前年同期比441,459千円（26.9%）の増収、営業利益は182,731千円と前年同期比164,381千円（895.8%）の増益、経常利益は172,114千円と前年同期比150,728千円（704.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は93,148千円と前年同期比91,359千円の増益（前年同期は1,788千円）となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。また、第1四半期連結会計期間より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ171,218千円増加し、2,693,527千円となりました。これは主に、預け金が42,642千円減少したものの、現金及び預金が84,532千円増加したことや、売掛金が56,517千円増加したこと、当社グループの一部の子会社のIFRS第16号「リース」の適用などにより有形固定資産のその他(純額)が50,485千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ58,896千円増加し、1,230,949千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を65,000千円返済した一方で、前受金が68,502千円増加したことや、当社グループの一部の子会社のIFRS第16号「リース」の適用などにより流動負債のその他が63,145千円増加したことによるものであります。なお、一部の長期借入金につきまして、返済期日が1年内になったため長期借入金から1年内返済予定の長期借入金へ振替処理を行っております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ112,321千円増加し、1,462,577千円となりました。これは主に、自己株式の取得により183,400千円減少したものの、子会社である株式会社エンビジョンがZ会グループから出資を受けたため、非支配株主持分が183,038千円増加したことや、利益剰余金が90,502千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より41,889千円増加し、1,359,298千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、199,114千円(前年同期は207,955千円の収入)となりました。

これは主に、その他の資産が64,880千円減少したものの、税金等調整前四半期純利益173,537千円や減価償却費102,001千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、81,859千円(前年同期は175,426千円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出87,154千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、74,093千円(前年同期は32,560千円の支出)となりました。

これは主に、非支配株主からの払込みによる収入152,133千円があったものの、自己株式の取得による支出183,648千円や長期借入金の返済による支出65,000千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,408,000
計	14,408,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,724,600	4,726,600	東京証券取引所 マザーズ市場	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式 であり権利内容に何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。
計	4,724,600	4,726,600		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)1	3,400	4,724,600	970	566,777	970	560,677

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ150千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,048,000	23.37
中村 岳	東京都渋谷区	961,800	21.45
加藤 智久	神奈川県川崎市中原区	745,600	16.63
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1丁目9-11	200,000	4.46
藤田 利之	東京都目黒区	137,600	3.07
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	124,650	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	113,100	2.52
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	58,600	1.31
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	42,250	0.94
五味 大輔	長野県松本市	40,000	0.89
計	-	3,471,600	77.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式241,060株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,482,000	44,820	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	4,724,600		
総株主の議決権		44,820	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レアジョブ	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	241,000		241,000	5.1
計		241,000		241,000	5.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,419	1,335,951
預け金	65,988	23,346
売掛金	346,622	403,139
前払費用	28,813	40,219
デリバティブ債権	8,668	4,777
その他	26,072	37,023
流動資産合計	1,727,584	1,844,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,290	122,301
減価償却累計額	34,422	41,297
建物(純額)	88,867	81,004
工具、器具及び備品	131,371	126,575
減価償却累計額	81,717	86,240
工具、器具及び備品(純額)	49,654	40,334
車両運搬具	2,320	2,309
減価償却累計額	850	1,077
車両運搬具(純額)	1,469	1,231
その他(純額)	-	50,485
有形固定資産合計	139,991	173,056
無形固定資産		
商標権	2,872	2,787
ソフトウェア	395,272	389,935
ソフトウェア仮勘定	16,325	44,618
のれん	95,311	89,162
その他	563	563
無形固定資産合計	510,346	527,067
投資その他の資産		
投資有価証券	16,660	20,127
敷金	88,560	94,353
繰延税金資産	38,245	33,754
その他	920	710
投資その他の資産合計	144,387	148,945
固定資産合計	794,724	849,069
資産合計	2,522,309	2,693,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	130,000	330,000
未払金	123,681	97,933
未払費用	187,516	197,727
未払法人税等	70,809	92,405
未払消費税等	61,316	53,263
前受金	125,981	194,483
預り金	23,888	20,490
賞与引当金	60,417	48,974
その他	6,361	69,506
流動負債合計	789,973	1,104,785
固定負債		
長期借入金	370,000	105,000
退職給付に係る負債	10,453	12,325
繰延税金負債	244	683
その他	1,381	8,154
固定負債合計	382,080	126,164
負債合計	1,172,053	1,230,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,777	566,777
資本剰余金	559,677	563,464
利益剰余金	322,324	412,826
自己株式	119,895	303,295
株主資本合計	1,327,884	1,239,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	175
繰延ヘッジ損益	6,014	3,314
為替換算調整勘定	3,482	3,262
退職給付に係る調整累計額	2,247	2,078
その他の包括利益累計額合計	11,745	8,480
新株予約権	10,625	31,283
非支配株主持分	1	183,040
純資産合計	1,350,256	1,462,577
負債純資産合計	2,522,309	2,693,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,641,848	2,083,308
売上原価	634,381	809,204
売上総利益	1,007,467	1,274,103
販売費及び一般管理費	1 989,117	1 1,091,371
営業利益	18,350	182,731
営業外収益		
受取利息	107	66
為替差益	7,798	-
その他	1,510	1,243
営業外収益合計	9,416	1,309
営業外費用		
支払利息	1,209	3,302
為替差損	-	5,029
持分法による投資損失	5,120	1,246
その他	50	2,348
営業外費用合計	6,380	11,926
経常利益	21,385	172,114
特別利益		
固定資産売却益	311	194
新株予約権戻入益	146	1,918
特別利益合計	457	2,112
特別損失		
固定資産売却損	-	689
固定資産除却損	2 5,416	-
特別損失合計	5,416	689
税金等調整前四半期純利益	16,426	173,537
法人税、住民税及び事業税	17,270	84,229
法人税等調整額	2,632	6,369
法人税等合計	14,637	90,599
四半期純利益	1,789	82,938
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	10,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,788	93,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,789	82,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	175
繰延ヘッジ損益	22,636	2,699
為替換算調整勘定	2,809	220
退職給付に係る調整額	271	168
その他の包括利益合計	20,098	3,265
四半期包括利益	21,887	79,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,886	89,886
非支配株主に係る四半期包括利益	0	10,213

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,426	173,537
減価償却費	69,135	102,001
のれん償却額	6,149	6,149
株式報酬費用	2,218	22,564
持分法による投資損益(は益)	5,120	1,246
新株予約権戻入益	146	1,918
受取利息	107	66
支払利息	1,209	3,302
固定資産売却損益(は益)	311	494
固定資産除却損	5,416	-
売上債権の増減額(は増加)	36,143	56,517
前払費用の増減額(は増加)	2,559	11,033
未払金の増減額(は減少)	62,637	24,124
未払費用の増減額(は減少)	25,044	7,051
未払消費税等の増減額(は減少)	10,151	9,170
前受金の増減額(は減少)	77,868	55,400
賞与引当金の増減額(は減少)	6,750	11,443
その他の資産の増減額(は増加)	9,924	64,880
その他の負債の増減額(は減少)	9,781	66,523
その他	21,122	2,423
小計	249,823	261,541
利息の受取額	95	66
利息の支払額	1,198	3,302
法人税等の支払額	40,898	59,190
法人税等の還付額	132	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,955	199,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	4,967
有形固定資産の取得による支出	14,967	8,753
有形固定資産の売却による収入	404	4,903
無形固定資産の取得による支出	148,922	87,154
敷金及び保証金の差入による支出	12,211	759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	14,385
その他	271	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,426	81,859

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	65,000
リース債務の返済による支出	-	23,493
自己株式の取得による支出	-	183,648
ストックオプションの行使による収入	17,440	1,997
非支配株主からの払込みによる収入	-	152,133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	43,901
その他	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,560	74,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,853	1,272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,884	41,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,322	1,317,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107,438	1,359,298

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Geos Language Centre Pte Ltd.の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が57,977千円、流動負債のその他が35,061千円、固定負債のその他が25,562千円それぞれ増加し、利益剰余金が2,646千円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当及び賞与	296,423	360,726
支払手数料	111,623	129,396
広告宣伝費	137,272	116,672
賞与引当金繰入額	40,881	30,034

2 前第2四半期連結累計期間において計上した固定資産除却損は、ソフトウェアの除却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,060,988	1,335,951
預け金(注)	46,449	23,346
現金及び現金同等物	1,107,438	1,359,298

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
当社は、2019年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が183,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が303,295千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円39銭	20円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,788	93,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,788	93,148
普通株式の期中平均株式数(株)	4,562,309	4,555,183
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円39銭	20円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,253	85,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2019年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月6日付で株式の分割及びそれに伴う定款の一部変更を行う予定であります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年12月5日(木曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,724,600株
今回の分割により増加する株式数	4,724,600株
株式分割後の発行済株式総数	9,449,200株
株式分割後の発行可能株式総数	28,816,000株

上記株式数につきましては、2019年9月30日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2019年11月21日(木曜日)
基準日	2019年12月5日(木曜日)
効力発生日	2019年12月6日(金曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円20銭	10円22銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	0円19銭	10円04銭

(5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2019年12月6日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	150円	75円
第3回新株予約権	550円	275円
第5回新株予約権	718円	359円
第6回新株予約権	848円	424円
第7回新株予約権	1,655円	828円
第8回新株予約権	1,314円	657円
第9回新株予約権	2,028円	1,014円

(6) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年12月6日（金曜日）をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 変更の内容（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後定款
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,408,000</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,816,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更効力発生日 2019年12月6日（金曜日）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社 レアジョブ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 林 敬 子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊 池 寛 康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。